

奈良県の雇用状況について

(平成21年12月分)

奈良県と全国の平成21年12月の有効求人倍率(季節調整値)は、前月より0.01ポイント上昇したが、近畿値においては、横ばいであった。

公共職業安定所別については、対前月比において、大和高田、下市は横ばいであるが、それ以外の安定所では有効求人倍率は増加した。

新規求人数は、4,683人。前年同月比については、下回る状況となった。

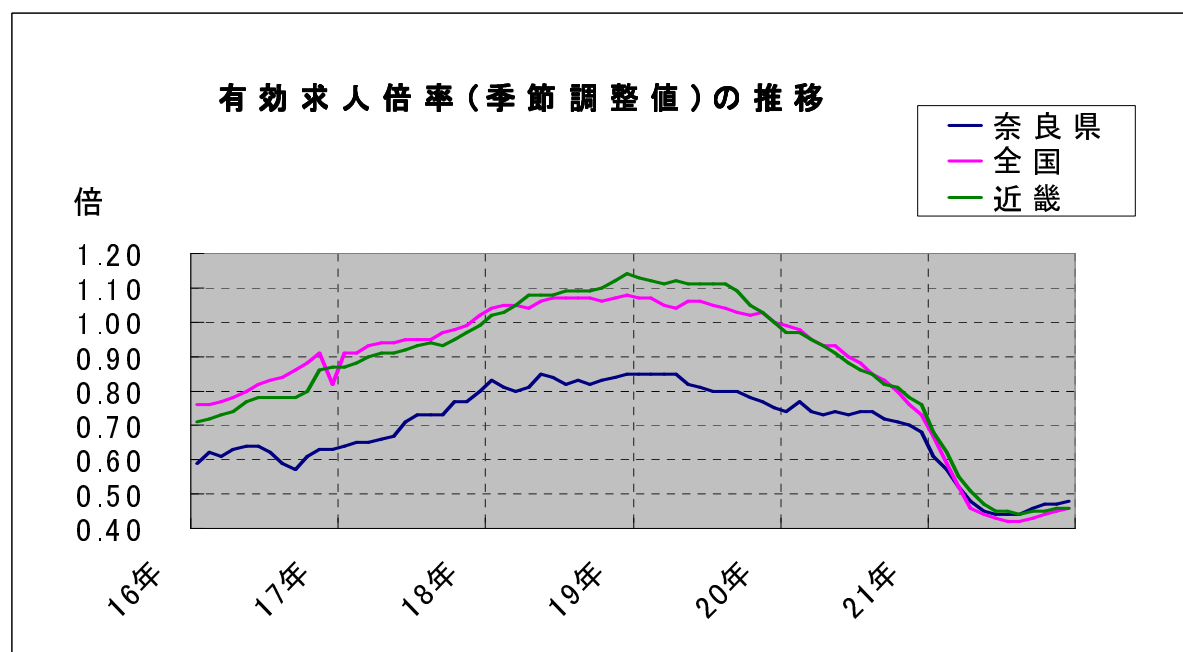
産業別では、対前年同月比において、情報通信業、サービス業（他に分類されないもの）が増加しているが、それ以外の産業は減少となった。

<県内有効求人倍率（季節調整値）の推移>

(単位:倍)

	H21.3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
奈良県	0.52	0.48	0.45	0.44	0.44	0.44	0.46	0.47	0.47	0.48
近畿	0.55	0.51	0.47	0.45	0.45	0.44	0.45	0.45	0.46	0.46
全国	0.52	0.46	0.44	0.43	0.42	0.42	0.43	0.44	0.45	0.46

※求人倍率(季節調整値)については、季節調整値替えが行われ平成20年12月以前の数値は改訂されています。 <資料>厚生労働省「職業安定業務統計」



＜県内公共職業安定所別雇用状況＞

○ 有効求人倍率（原数）

（単位：倍）

	H21.3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
奈良	0.63	0.50	0.45	0.46	0.45	0.46	0.50	0.53	0.53	0.54
大和高田	0.48	0.40	0.38	0.38	0.38	0.40	0.41	0.43	0.45	0.45
桜井	0.40	0.35	0.29	0.29	0.31	0.32	0.37	0.39	0.41	0.47
下市	0.76	0.66	0.63	0.60	0.60	0.67	0.72	0.70	0.73	0.73
大和郡山	0.54	0.45	0.43	0.40	0.42	0.42	0.45	0.44	0.51	0.58
県合計	0.55	0.45	0.42	0.41	0.41	0.43	0.46	0.47	0.50	0.52

○ 新規求人数（対前年比）

（単位：％）

（単位：人）

	H21.3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成21年12月 新規求人数
奈良	3.2	▲ 15.2	▲ 22.7	▲ 11.2	▲ 10.5	▲ 6.7	▲ 7.9	▲ 13.3	8.1	▲ 11.4	1,713
大和高田	▲ 24.0	▲ 17.3	▲ 3.5	▲ 13.1	▲ 21.4	▲ 5.7	▲ 7.3	▲ 16.2	▲ 10.0	▲ 4.3	1,209
桜井	▲ 23.4	▲ 6.3	▲ 34.0	▲ 30.1	▲ 19.3	▲ 24.1	▲ 18.4	▲ 26.4	▲ 29.9	7.0	660
下市	▲ 21.6	▲ 6.4	▲ 23.1	▲ 28.3	▲ 5.0	▲ 10.9	▲ 21.1	▲ 13.0	▲ 6.2	▲ 18.4	314
大和郡山	▲ 18.9	▲ 21.1	▲ 17.6	▲ 19.9	▲ 11.4	▲ 8.9	▲ 19.6	▲ 29.9	13.9	5.6	787
県合計	▲ 12.8	▲ 15.3	▲ 17.9	▲ 16.5	▲ 14.5	▲ 9.0	▲ 11.9	▲ 18.4	▲ 2.6	▲ 5.3	4,683

＜資料＞厚生労働省「職業安定業務統計」

＜公共職業安定所管轄＞

奈良…奈良市、天理市、生駒市、山辺郡

大和高田…大和高田市、橿原市、御所市、香芝市、葛城市、北葛城郡、高市郡

桜井…桜井市、宇陀市、磯城郡、宇陀郡、吉野郡のうち東吉野村

下市…五條市、吉野郡（東吉野村を除く）

大和郡山…大和郡山市、生駒郡

公共職業安定所別にみた雇用状況のポイント

平成21年12月の有効求人倍率を前月と比べると大和高田、下市は横ばい、それ以外の地域では増加となった。対前年比の新規求人数においては、桜井、大和郡山は増加しているが、それ以外の地域では減少となっている。

＜事業規模別にみる雇用状況＞

○ 新規求人数（対前年比）

（単位：％）

	H21.2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
29人以下	▲ 10.2	▲ 14.3	▲ 12.2	▲ 13.3	▲ 14.1	▲ 13.3	▲ 4.0	▲ 10.8	▲ 14.0	7.6	1.0
30～99人	▲ 16.4	▲ 21.7	▲ 13.1	▲ 26.1	▲ 25.3	▲ 6.5	▲ 8.5	▲ 17.9	▲ 17.4	▲ 14.2	▲ 9.0
100～299人	▲ 10.8	8.9	▲ 36.1	▲ 5.0	0.3	▲ 37.7	▲ 29.1	3.8	▲ 53.2	▲ 25.0	0.9
300～499人	▲ 36.3	0.0	0.0	▲ 51.3	▲ 30.0	▲ 29.7	▲ 5.8	▲ 33.6	▲ 20.0	▲ 8.2	▲ 2.9
500～999人	147.8	0.0	60.0	47.4	▲ 72.6	87.5	▲ 44.8	▲ 48.7	46.2	9.5	▲ 82.9
1000人以上	▲ 83.1	2.9	▲ 66.7	▲ 80.6	▲ 30.0	316.7	▲ 7.1	33.3	426.7	500.0	▲ 96.6
事業所別計	▲ 12.8	▲ 12.8	▲ 15.3	▲ 17.9	▲ 16.5	▲ 14.5	▲ 9.0	▲ 11.9	▲ 18.4	▲ 2.6	▲ 5.3

＜資料＞厚生労働省「職業安定業務統計」

＜産業別にみる雇用状況＞

○ 新規求人数（新規学卒者を除きパートを含む）

（単位：人）

	H21.3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
建設業	374	264	278	300	287	334	304	294	236	288
製造業	415	497	462	503	517	607	680	612	563	496
情報通信業	65	44	39	55	68	49	63	50	22	63
運輸業・郵便業	397	208	177	290	300	282	376	317	211	278
卸売・小売業	674	569	717	661	524	673	743	645	1,081	597
宿泊業、 飲食サービス業	441	471	443	393	443	425	376	430	370	275
教育、学習支援業	168	54	36	159	79	25	133	174	39	97
医療、福祉	1,521	1,409	1,530	1,453	1,461	1,640	1,403	1,310	1,539	1,307
サービス業（他に分類され ないもの）	890	381	328	380	397	305	434	526	543	546
上記以外の分類	442	811	722	708	777	695	716	780	808	736
産業計	5,387	4,708	4,732	4,902	4,853	5,035	5,228	5,138	5,412	4,683

＜資料＞厚生労働省「職業安定業務統計」

○ 新規求人对前年同月比（新規学卒者を除きパートを含む）

（単位：％）

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
建設業	▲ 17.3	▲ 30.9	▲ 40.0	8.1	▲ 34.5	▲ 33.8	▲ 29.1	▲ 23.0
製造業	▲ 51.5	▲ 32.9	▲ 33.9	▲ 24.9	▲ 20.7	▲ 21.2	▲ 11.8	▲ 13.4
情報通信業	▲ 32.8	▲ 1.8	74.4	145.0	▲ 27.6	▲ 18.0	▲ 4.3	5.0
運輸業・郵便業	▲ 30.3	▲ 19.9	▲ 17.4	3.3	▲ 1.1	▲ 6.2	8.8	▲ 13.7
卸売・小売業	▲ 24.0	▲ 23.5	▲ 26.3	▲ 29.2	▲ 2.5	▲ 17.1	27.6	▲ 9.4
宿泊業、 飲食サービス業	▲ 24.7	8.3	13.9	▲ 21.0	▲ 8.7	5.1	▲ 34.9	▲ 22.5
教育、学習支援業	▲ 21.7	8.2	43.6	▲ 62.7	9.9	278.3	▲ 11.4	▲ 26.0
医療、福祉	5.2	7.9	▲ 4.8	12.5	▲ 6.3	▲ 23.3	▲ 6.0	▲ 6.1
サービス業（他に分類され ないもの）	▲ 19.6	▲ 45.9	▲ 27.7	▲ 21.4	▲ 20.8	▲ 4.9	37.1	32.2
産業計	▲ 17.9	▲ 16.5	▲ 14.5	▲ 9.0	▲ 11.9	▲ 18.4	▲ 2.6	▲ 5.3

＜資料＞厚生労働省「職業安定業務統計」

事業所規模別及び主要産業別新規求人数状況のポイント

- ・事業所規模別の新規求人数においては、29人以下と100～299人の区分で、前年に比べ増加しているが、それ以外の区分では減少している。
- ・主要産業別の新規求人数については、建設業、情報通信業、運輸業、郵便業、教育、学習支援業、サービス業（他に分類されないもの）で、前月の新規求人数を上回っているが、それ以外の産業は下回っている。対前年同月比においては、情報通信業、サービス業（他に分類されないもの）で増加しているが、それ以外の産業は減少している。